

認定特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明に関する申請書

(経済産業省関係産業競争力強化法施行規則（平成26年経済産業省令第1号）第7条第1項の規定による証明に関する申請書）

令和 X年 X月 X日

(あて先) 千葉市長

住所又は所在地 千葉市〇〇区〇〇町XX-XX
名 称 _____
申請者職氏名 〇〇 〇〇
電 話 番 号 XXX-XXXX-XXXX
メールアドレス ****@****. **. **

会社設立前の場合、名称や職は記載しないでください。
手書きのサインや押印は不要です。

産業競争力強化法第128条第2項に規定する認定創業支援等事業計画に記載された同法第2条第33項に規定する特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1 支援を受けた認定特定創業支援等事業の内容、期間

- (1) 実施機関・名称 千葉市産業振興財団 令和X年度 第X回 創業者研修
(2) 研修等の受講期間 令和X年X月X日～X月X日

2 設立する会社の商号（屋号）・本店所在地

- (1) 種別 会社 個人事業主
(2) 商号（屋号） 〇〇〇〇株式会社
(3) 本店所在地 千葉市〇〇区〇〇町XX-XX

(※個人事業主として事業を行う場合は、主たる事業所の所在地)

3 設立する会社の資本金の額 XXX万円（会社の場合）

4 事業の業種、内容

業種、事業の内容を簡潔に記載してください。

5 事業の開始時期

会社設立（予定）日 令和 X年 X月 X日

個人事業主の開業（予定）日 _____年 ____月 ____日

(※個人事業主を経て会社を設立する（した）場合は両方記載)

6 証明書の使用用途

- 該当する用途のをに塗りつぶしてください。（複数可）
- 登録免許税の軽減 創業関連保証の特例利用
 日本政策金融公庫の融資制度利用 小規模事業者持続化補助金申請
 千葉県の「ちば創業応援助成金」申請
 その他（〇〇県〇〇市の〇〇補助金を申請するため。）
- ※「その他」に該当する場合、()内に具体的に記載してください。
※千葉市創業支援補助金を申請する場合、千葉市の証明書の発行は不要です。

千葉市役所使用欄のための記載不要です。

証明日 令和 ____年 ____月 ____日

千葉市長 神谷 俊一

申請者が上記の認定特定創業支援等事業による支援を受けたことを証明する。

有効期限 令和 ____年 ____月 ____日まで

(注) 会社の設立登記に係る登録免許税の軽減措置の適用を受けるためには、会社法上の発起人かつ会社の代表者となり会社を設立しようとする個人が証明を受ける必要があります。